

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券発行事業(追加実施分)	①物価高騰等に直面する生活者への支援(食料品を含む)や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行するもの。 ②商品券のプレミアム費及び事業実施に係る事務費に対する補助金 ③事業費プレミアム費200,000,000円、事務費50,000,000円(換金手数料13,200,000円、商品券作成費5,000,000円、商品券販売料9,000,000円、人件費500,000円、印刷費300,000円、通信費300,000円、リース料810,000円、事務費12,800,000円、委託事務費3,000,000円、振込手数料400,000円、雑費150,000円、運営管理費4,540,000円) 計250,000,000円 ④城陽市商工会議所	R8.2	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯推進委員協議会支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける防犯推進委員協議会を支援するため、補助金を支給するもの。 ②地域の防犯対策強化の取組を支援するための補助金 ③補助金500,000円 ④防犯推進委員協議会	R7.5	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業	①物価高騰等に直面する生活者への支援や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行するもの。 ②商品券のプレミアム費及び事業実施に係る事務費に対する補助金 ③事業費プレミアム費100,000,000円、事務費32,000,000円(換金手数料4,650,000円、商品券作成費2,900,000円、商品券販売料6,800,000円、人件費1,500,000円、印刷費150,000円、通信費330,000円、リース料250,000円、事務費700,000円、委託事務費12,800,000円、振込手数料250,000円、雑費150,000円、運営管理費1,520,000円) 計132,000,000円 ④城陽市商工会議所	R7.4	R7.10

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良事業費補助金事業	①エネルギー価格をはじめ物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、土地改良区等の管理する揚水施設等の新設・更新を支援するもの。 ②揚水施設等の新設・更新に対する補助金 ③補助金(13件)8,360,000円(助成対象経費の40%以内) ④土地改良区等	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材価格高騰対策事業	①安心・安全で美味しい給食を提供していくため、基幹物資(米・パン・牛乳)及び一般物資について価格高騰相当額を支援し、給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するもの(教職員分除く)。 ②③学校給食及び幼稚園給食材料費(高騰分)44,962,276円(米11,242,584円、パン1,070,500円、牛乳10,875,924円、一般物資21,773,268円)÷44,962,000円 ④市内小中学生及び市立幼稚園に通園する児童の保護者	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材価格高騰対策事業(追加支援)	①安心・安全で美味しい給食を提供していくため、基幹物資(米・パン・牛乳)及び一般物資について価格高騰相当額を支援し、給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するもの(教職員分除く)。 ②③学校給食及び幼稚園給食材料費(高騰分)9,641,260円(米5,000,000円、パン200,000円・牛乳2,800,000円、一般物資1,641,260円) ④市内小中学生及び市立幼稚園に通園する児童の保護者	R7.4	R8.3
12	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯推進委員協議会支援事業(追加支援)	①エネルギー価格高騰の影響を受ける防犯推進委員協議会を支援するため、補助金を支給するもの。 ②地域の防犯対策強化の取組を支援するための補助金 ③補助金500,000円 ④防犯推進委員協議会	R7.5	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学習用端末更新事業(小学校分)	①近年の物価高騰に伴い、タブレット端末等の教育機器の更新に係る経費が従前より増加している状況にあるが、子どもたちの学習意欲を維持するためにも、従前と同様の十分な学習環境を確保する必要があることから、現行と同水準の機能を備えたタブレット端末等に更新を行うもの。 ②学習用タブレット端末に係る附属品の購入費等 ③総事業費262,951千円のうち、市上乗せ分23,982千円 ④市内小学校10校	R7.4	R8.3
14	⑩推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	学習用端末更新事業(中学校分)	①近年の物価高騰に伴い、タブレット端末等の教育機器の更新に係る経費が従前より増加している状況にあるが、子どもたちの学習意欲を維持するためにも、従前と同様の十分な学習環境を確保する必要があることから、現行と同水準の機能を備えたタブレット端末等に更新を行うもの。 ②学習用タブレット端末に係る附属品の購入費等 ③総事業費134,893千円のうち、市上乗せ分12,306千円 ④市内中学校5校	R7.4	R8.3
15	⑪食料品の物価高騰に対する特別加算	給食食材価格高騰対策事業(更なる追加支援)	①安心・安全で美味しい給食を提供していくため、基幹物資(米、パン及び牛乳)及び一般物資について価格高騰相当額を支援し、給食の内容低下と保護者負担の増加を回避するもの(教職員分除く)。 ②③学校給食及び幼稚園給食材料費(高騰分)1,444,000円(米300,000円・パン100,000円・牛乳・200,000円・一般物資844,000円) ④市内小中学生及び市立幼稚園に通園する児童の保護者	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
16	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	LOGOS LAND空調改修事業	<p>①LOGOS LANDは市の総合運動公園とカフェ等を併設した宿泊施設を合わせた複合施設であり、直接住民の用に供する施設として、市民等に多く利用されている。LOGOS LANDにおいても、エネルギー価格の高騰により施設内のカフェ等が価格転嫁の必要性に迫られているところであるが、空調機の省エネ化によるエネルギー経費の低減を図ることにより、利用する市民等に物価高騰の影響を受けずにサービス提供を継続するもの。また、エネルギー価格の高騰により経営が圧迫されているLOGOS LANDの管理運営事業者についても、空調の省エネ化を実施することにより支援するもの。</p> <p>②LOGOS LANDにおける設備改修(高効率空調設備導入)</p> <p>③カフェ:8,888千円、ロビー:22,000千円</p> <p>④市民等の利用者及び管理運営事業者</p>	R7.8	R7.12